



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス  
コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 広田 和資 TEL 03-3227-3361  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,354	△3.7	207	△27.7	133	△31.1	153	△31.7
23年3月期	10,754	10.3	286	21.9	193	22.2	224	64.0
(注) 包括利益	24年3月期 175百万円 (△10.0%)		23年3月期 195百万円 (23.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.04	—	11.1	1.2	2.0
23年3月期	24.94	—	18.5	1.8	2.7
(参考) 持分法投資損益	24年3月期 24年3月期	23年3月期 23年3月期			
	— 百万円	— 百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,818	1,458	12.3	162.17
23年3月期	10,830	1,309	12.1	145.60
(参考) 自己資本	24年3月期 1,458百万円	23年3月期 1,309百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	331	△110	△118	1,965
23年3月期	601	△330	210	1,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	12.0	2.2
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	17.6	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		13.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	15.2	△590	—	△630	—	△490	—	△54.49
通期	10,900	5.3	260	25.5	170	27.7	200	30.5	22.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	9,050,000株	23年3月期	9,050,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	58,267株	23年3月期	56,310株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,993,136株	23年3月期	8,993,690株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,547	△3.7	123	△40.6	84	△40.1	51	△72.8
23年3月期	8,874	13.2	207	94.9	141	126.1	188	307.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.70	—
23年3月期	20.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	10,804		1,657		15.3		184.33	
23年3月期	10,198		1,612		15.8		179.24	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,657百万円 23年3月期 1,612百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,750	20.9	△540	—	△400	—	△44.49	
通期	9,050	5.9	140	64.9	160	212.2	17.79	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 代表者の異動	25
(2) その他役員の異動	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、急激な円高の進行やデフレの影響等により、企業収益は減少し、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っているなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門及び生産部門におきましては、前連結会計年度に発足した「コスト競争力強化活動プロジェクト」の活動を継続し、設計から製造までの過程に掛かる全てのコストの検証と削減に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきた結果、交通システム機器部門、メカトロ機器部門、特機システム機器部門のいずれの売上高も堅調に推移しましたが、前連結会計年度の売上高に交通システム機器部門の大口案件分が含まれていたことにより、当連結会計年度の売上高は103億5千4百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

また、損益面につきましては、継続して経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加え、試験研究費が増加したこともあり、営業利益は2億7百万円（同27.7%減）、経常利益は1億3千3百万円（同31.1%減）、当期純利益は1億5千3百万円（同31.7%減）となりました。

#### <次期の見通し>

景気は東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、当連結グループでは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において、次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器である新型自動券売機の市場展開と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。メカトロ機器部門におきましては、上海駐在員事務所を拠点として、アジア市場への更なる積極展開を進めてまいります。特機システム機器部門におきましては、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの各事業において市場拡大を目指し、営業活動強化に努めてまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は109億円、営業利益は2億6千万円、経常利益は1億7千万円、当期純利益は2億円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は118億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億8千8百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1億3百万円、受取手形及び売掛金の増加4億5千9百万円、仕掛品の増加2億4千9百万円、リース資産の増加1億4千7百万円等であります。

負債は103億6千万円となり、前連結会計年度に比べ8億3千9百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億7千3百万円、長期借入金の増加6千8百万円、固定負債のリース債務の増加1億9百万円等であります。

純資産は14億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千8百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上1億5千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2千2百万円であります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1億3百万円増加し、19億6千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2億7千万円減少し、3億3千1百万円（前年同期は6億1百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億2千7百万円、減価償却費が3億1千万円、売上債権の増加額4億6千万円、たな卸資産の増加額2億7千7百万円、仕入債務の増加額6億4千1百万円を計上したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億2千万円減少し、1億1千万円（前年同期は3億3千万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7千9百万円、無形固定資産の取得による支出2千9百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億2千8百万円増加し、1億1千8百万円(前年同期は2億1千万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1億円、短期借入金の純減少額6千万円、リース債務の返済による支出1億3千1百万円、配当金の支払額2千6百万円等を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり3円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、1株当たり3円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

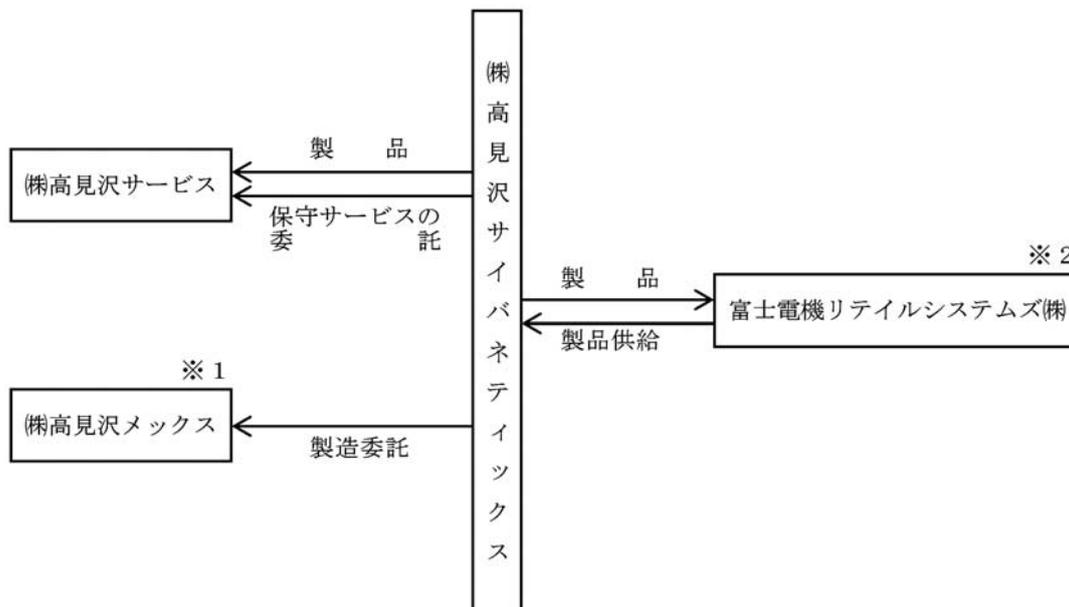
(電子制御機器) 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、入場券発売機等は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印… 連結子会社

※1… 非連結子会社で持分法非適用会社

※2… その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（T i c k e t）、紙幣（B i l l）、コイン（C o i n）、カード（C a r d）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の3事業領域において提供しております。現在、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記の取組みを行っております。

- 独自コア技術（T．B．C．C）を活用した幅広い製品の提供
- 交通システム機器
  - ・主力製品である新型自動券売機の市場展開
  - ・ホームドア関連機器分野の事業強化
- メカトロ機器
  - ・アジア市場を中心にした各種ユニットの海外展開
- 特機システム機器
  - ・パーキングシステムにおけるビジネスモデルの構築
  - ・入退場管理システム、セキュリティシステム、防災計測システム分野のシステム販売強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、電力供給の制約や原子力災害に加え、欧州政府債務危機等を背景にした海外景気の下振れリスクも存在しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当連結グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」を通して世の中に提供してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,862,474	1,965,577
受取手形及び売掛金	4,370,314	4,829,936
リース投資資産	36,599	29,258
商品及び製品	494,106	438,596
仕掛品	257,834	507,181
原材料及び貯蔵品	662,591	746,091
繰延税金資産	157,972	190,324
その他	93,799	116,849
流動資産合計	7,935,693	8,823,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*5 569,734	542,252
工具、器具及び備品（純額）	336,309	380,902
土地	*5 804,317	804,317
リース資産（純額）	418,619	566,201
その他（純額）	7,022	6,761
有形固定資産合計	*1 2,136,002	*1 2,300,435
無形固定資産	75,891	19,366
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 313,241	*2 341,655
繰延税金資産	19,611	16,663
その他	363,971	331,836
貸倒引当金	△14,169	△15,133
投資その他の資産合計	682,656	675,022
固定資産合計	2,894,550	2,994,824
資産合計	10,830,243	11,818,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,397	2,363,535
短期借入金	4,368,500	4,340,500
リース債務	98,450	154,019
未払法人税等	15,189	17,327
賞与引当金	143,866	100,283
その他	435,412	420,936
流動負債合計	6,751,817	7,396,603
固定負債		
長期借入金	—	68,000
リース債務	353,290	462,853
繰延税金負債	6,203	—
退職給付引当金	2,105,229	2,110,040
役員退職慰労引当金	122,385	144,937
資産除去債務	22,074	23,251
その他	159,752	154,802
固定負債合計	2,768,935	2,963,885
負債合計	9,520,752	10,360,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	△67,190	59,031
自己株式	△41,021	△41,359
株主資本合計	1,314,913	1,440,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,422	17,355
その他の包括利益累計額合計	△5,422	17,355
純資産合計	1,309,490	1,458,152
負債純資産合計	10,830,243	11,818,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		10,754,521		10,354,198
売上原価		8,107,491		7,844,666
売上総利益		2,647,030		2,509,531
販売費及び一般管理費	※1,2	2,360,275	※1,2	2,302,290
営業利益		286,754		207,241
営業外収益				
受取利息		185		242
受取配当金		6,391		7,329
受取補償金		7,532		12,763
不動産賃貸料		10,195		8,998
その他		11,489		8,115
営業外収益合計		35,793		37,449
営業外費用				
支払利息		94,793		96,543
不動産賃貸費用		11,646		12,028
支払手数料		18,779		—
その他		3,975		2,949
営業外費用合計		129,195		111,521
経常利益		193,352		133,168
特別利益				
固定資産売却益		283		160
貸倒引当金戻入額		300		—
退職給付制度改定益		126,555		—
特別利益合計		127,138		160
特別損失				
固定資産除却損	※3	9,073	※3	5,731
投資有価証券評価損		29,494		—
貸倒引当金繰入額		250		—
事務所閉鎖費用		23,053		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		7,983		—
特別損失合計		69,855		5,731
税金等調整前当期純利益		250,635		127,596
法人税、住民税及び事業税		11,746		11,691
法人税等調整額		14,579		△37,297
法人税等合計		26,326		△25,606
少数株主損益調整前当期純利益		224,309		153,202
当期純利益		224,309		153,202

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,309	153,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,841	22,777
その他の包括利益合計	△28,841	※1,2 22,777
包括利益	195,467	175,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,467	175,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	722,424	722,424
利益剰余金		
当期首残高	△291,499	△67,190
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,981
当期純利益	224,309	153,202
当期変動額合計	224,309	126,221
当期末残高	△67,190	59,031
自己株式		
当期首残高	△41,021	△41,021
当期変動額		
自己株式の取得	—	△338
当期変動額合計	—	△338
当期末残高	△41,021	△41,359
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,090,604	1,314,913
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,981
当期純利益	224,309	153,202
自己株式の取得	—	△338
当期変動額合計	224,309	125,883
当期末残高	1,314,913	1,440,796
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,419	△5,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,841	22,777
当期変動額合計	△28,841	22,777
当期末残高	△5,422	17,355
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,419	△5,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,841	22,777
当期変動額合計	△28,841	22,777
当期末残高	△5,422	17,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,114,023	1,309,490
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,981
当期純利益	224,309	153,202
自己株式の取得	—	△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,841	22,777
当期変動額合計	195,467	148,661
当期末残高	1,309,490	1,458,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	250,635	127,596
減価償却費	329,573	310,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△201,651	4,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,199	22,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,758	△43,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	964
受取利息及び受取配当金	△6,576	△7,572
支払利息	94,793	96,543
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,494	—
有形固定資産除却損	9,073	5,731
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,863	△460,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400,928	△277,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△279,598	641,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,983	—
その他	194,000	15,899
<b>小計</b>	<b>702,701</b>	<b>436,563</b>
利息及び配当金の受取額	6,575	7,572
利息の支払額	△95,669	△101,106
法人税等の支払額	△11,659	△11,615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>601,948</b>	<b>331,414</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6,156	△3,950
有形固定資産の取得による支出	△206,112	△79,563
無形固定資産の取得による支出	△113,079	△29,075
その他	△5,120	2,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△330,469</b>	<b>△110,075</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	306,000	△60,000
長期借入れによる収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△95,452	△131,247
自己株式の取得による支出	—	△338
配当金の支払額	—	△26,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,547</b>	<b>△118,235</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,026	103,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,448	1,862,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,474	1,965,577

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株高見沢サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 株高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>2) 半製品・原材料 総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3) 仕掛品 個別原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書の営業外費用の表示)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた15,622千円は「不動産賃貸費用」11,646千円、「その他」3,975千円として組替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,962,376千円</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 10,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 344千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出タームローンの総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,500,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 —</p> <p>※5. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 546,679千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 739,274</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,285,954</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務はシンジケートローン契約の締結に伴うものであります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,120,453千円</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 10,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 6,929千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">852,068千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">423,726</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,064</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,134</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 423,726千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,073</td> </tr> </table>	給料	852,068千円	試験研究費	423,726	賞与引当金繰入額	54,042	退職給付費用	71,064	役員退職慰労引当金繰入額	24,134	建物及び構築物	118千円	工具器具備品	8,904	その他	50	計	9,073	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">793,791千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">520,902</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,746</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,613</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 520,902千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なもの、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,731</td> </tr> </table>	給料	793,791千円	試験研究費	520,902	賞与引当金繰入額	33,928	退職給付費用	68,746	役員退職慰労引当金繰入額	24,613	建物及び構築物	363千円	工具器具備品	4,832	リース資産	536	計	5,731
給料	852,068千円																																				
試験研究費	423,726																																				
賞与引当金繰入額	54,042																																				
退職給付費用	71,064																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,134																																				
建物及び構築物	118千円																																				
工具器具備品	8,904																																				
その他	50																																				
計	9,073																																				
給料	793,791千円																																				
試験研究費	520,902																																				
賞与引当金繰入額	33,928																																				
退職給付費用	68,746																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,613																																				
建物及び構築物	363千円																																				
工具器具備品	4,832																																				
リース資産	536																																				
計	5,731																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 24,468

税効果調整前合計 24,468

税効果額 △1,690

その他の包括利益合計 22,777

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	24,468	△1,690	22,777

その他の包括利益合計	24,468	△1,690	22,777
------------	--------	--------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	56,310	—	—	56,310
合計	56,310	—	—	56,310

## 2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	56,310	1,957	—	58,267
合計	56,310	1,957	—	58,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,957株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円60銭	1株当たり純資産額	162円17銭
1株当たり当期純利益金額	24円94銭	1株当たり当期純利益金額	17円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	224,309	153,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	224,309	153,202
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,993,690	8,993,136

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,598,464	1,559,706
受取手形	185,259	250,518
売掛金	3,868,520	4,342,771
リース投資資産	125,915	125,623
商品及び製品	450,827	400,109
仕掛品	257,910	507,181
原材料及び貯蔵品	351,572	366,566
前払費用	28,468	31,522
繰延税金資産	158,004	144,137
短期貸付金	451,000	407,000
その他	36,114	51,938
流動資産合計	7,512,057	8,187,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,622,922	1,621,897
減価償却累計額	△1,066,917	△1,092,120
建物(純額)	556,004	529,777
構築物	70,376	70,376
減価償却累計額	△65,325	△65,564
構築物(純額)	5,051	4,812
機械及び装置	114,850	114,850
減価償却累計額	△107,990	△108,250
機械及び装置(純額)	6,860	6,599
車両運搬具	3,240	3,240
減価償却累計額	△3,078	△3,078
車両運搬具(純額)	162	162
工具、器具及び備品	3,637,612	3,709,562
減価償却累計額	△3,318,098	△3,354,776
工具、器具及び備品(純額)	319,514	354,786
土地	755,972	755,972
リース資産	15,583	67,368
減価償却累計額	△450	△4,213
リース資産(純額)	15,132	63,154
有形固定資産合計	1,658,696	1,715,264
無形固定資産		
ソフトウェア	65,109	8,671
電話加入権	5,976	5,976
その他	88	79
無形固定資産合計	71,174	14,726
投資その他の資産		
リース投資資産	285,333	230,217
投資有価証券	295,103	320,784
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	266,819	235,603
破産更生債権等	—	693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	19,611	11,938
貸倒引当金	△10,369	△11,333
投資その他の資産合計	956,499	887,903
固定資産合計	2,686,371	2,617,895
資産合計	10,198,429	10,804,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	382,301	637,106
買掛金	1,334,816	1,696,218
短期借入金	4,012,500	3,912,500
1年内返済予定の長期借入金	—	32,000
リース債務	94,201	115,112
未払金	190,360	144,699
未払費用	180,285	158,323
未払法人税等	12,489	14,527
前受金	8,070	26,128
預り金	17,511	14,185
賞与引当金	116,922	69,437
流動負債合計	6,349,459	6,820,239
固定負債		
長期借入金	—	68,000
リース債務	297,902	281,871
退職給付引当金	1,841,798	1,863,501
役員退職慰労引当金	96,264	112,947
資産除去債務	952	974
固定負債合計	2,236,918	2,327,294
負債合計	8,586,377	9,147,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,997	259,258
利益剰余金合計	234,997	259,258
自己株式	△41,021	△41,359
株主資本合計	1,617,100	1,641,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,049	16,412
評価・換算差額等合計	△5,049	16,412
純資産合計	1,612,051	1,657,436
負債純資産合計	10,198,429	10,804,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,874,780	8,547,869
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	436,210	450,827
当期商品仕入高	306,330	765,978
当期製品製造原価	6,380,285	5,614,685
合計	7,122,826	6,831,490
他勘定振替高	15,882	37,601
商品及び製品期末たな卸高	450,827	400,109
売上原価合計	6,656,116	6,393,779
売上総利益	2,218,664	2,154,090
販売費及び一般管理費	2,011,239	2,030,940
営業利益	207,424	123,149
営業外収益		
受取利息	9,809	7,947
受取配当金	6,297	7,225
受取補償金	1,346	11,692
不動産賃貸料	15,762	14,322
その他	3,010	3,763
営業外収益合計	36,227	44,951
営業外費用		
支払利息	69,939	68,502
不動産賃貸費用	11,855	12,199
支払手数料	18,779	—
その他	1,196	2,477
営業外費用合計	101,771	83,179
経常利益	141,880	84,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	—
退職給付制度改定益	126,555	—
特別利益合計	126,855	—
特別損失		
固定資産除却損	8,869	3,979
投資有価証券評価損	29,494	—
事務所閉鎖費用	23,053	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,338	—
特別損失合計	62,756	3,979
税引前当期純利益	205,979	80,941
法人税、住民税及び事業税	9,200	9,100
法人税等調整額	8,113	20,599
法人税等合計	17,313	29,699
当期純利益	188,665	51,242

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	722,424	722,424
資本剰余金合計		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	46,331	234,997
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,981
当期純利益	188,665	51,242
当期変動額合計	188,665	24,261
当期末残高	234,997	259,258
利益剰余金合計		
当期首残高	46,331	234,997
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,981
当期純利益	188,665	51,242
当期変動額合計	188,665	24,261
当期末残高	234,997	259,258
自己株式		
当期首残高	△41,021	△41,021
当期変動額		
自己株式の取得	—	△338
当期変動額合計	—	△338
当期末残高	△41,021	△41,359
株主資本合計		
当期首残高	1,428,435	1,617,100
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,981
当期純利益	188,665	51,242
自己株式の取得	—	△338
当期変動額合計	188,665	23,922
当期末残高	1,617,100	1,641,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,809	△5,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,859	21,462
当期変動額合計	△27,859	21,462
当期末残高	△5,049	16,412
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,809	△5,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,859	21,462
当期変動額合計	△27,859	21,462
当期末残高	△5,049	16,412
純資産合計		
当期首残高	1,451,245	1,612,051
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,981
当期純利益	188,665	51,242
自己株式の取得	—	△338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,859	21,462
当期変動額合計	160,806	45,385
当期末残高	1,612,051	1,657,436

## 6. その他

(1) 代表者の異動（平成24年6月28日付）

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成24年6月28日付）

・新任取締役候補

取締役 竹田 一雄（現 社会システム本部長）

取締役 花岡 伸一（現 ものづくり本部長）

取締役 川井 義人（現 富士電機リテイルシステムズ(株)通貨機器本部長  
（社外取締役） 兼 富士電機(株)食品流通事業本部通貨機器事業部長）

・退任予定取締役

専務取締役 広田 和資（顧問 就任予定）

取締役 宮澤 賢吉  
（社外取締役）

・昇任予定取締役

専務取締役 有田 正實（現 常務取締役）

常務取締役 山口 英和（現 取締役経営管理本部長）

常務取締役 辻川 秀邦（現 取締役社会・産業システム本部長）